

CSR REPORT 2024

中野冷機CSRレポート



中野冷機株式会社

〒108-8543 東京都港区芝浦2-15-4
TEL: 03-3455-1311
URL: <https://nakano-reiki.com>



本誌と「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2022」との
対照表については、当社HP内のCSR報告書のページをご参照ください。

https://nakano-reiki.com/corporate/csr_gri.html



Contents

CSR方針 01

トップメッセージ/企業理念 02

中野冷機の会社概要 03

- ・会社概要
- ・事業報告ハイライト
- ・財務ハイライト
- ・中野冷機の歴史・沿革
- ・主力製品

CSRマネジメント 07

- ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- ・企業統治の体制
- ・コンプライアンス
- ・公正な取引・政治献金に関して
- ・内部通報制度
- ・内部統制
- ・リスクマネジメント方針・体制
- ・気候変動リスクへの取り組み
- ・情報セキュリティ体制
- ・個人情報の保護
- ・人権尊重に関する基本原則

中期経営計画/業務改善提案制度 10

- ・中期経営計画
- ・業務改善提案制度

品質への取り組み 12

- ・経営(品質)方針
- ・品質活動推進体制
- ・品質管理の徹底
- ・お客様満足度向上のために
- ・お取引先とともに

特集1 新製品開発について 15

- ・研究・開発
- ・冷凍食品需要への対応
- ・システム開発

特集2 生産性向上プロジェクト活動 16

特集3 環境ビジョンプロジェクトについて 16

2023年度の目標達成状況 17

- ・2023年度の主なテーマと達成状況

地球環境への取り組み 18

- ・環境方針
- ・環境活動推進体制
- ・マテリアルバランス
- ・環境マネジメントアプローチ
- ・環境対策への取り組み方針
- ・環境への主な取り組み内容と達成状況
- ・サプライヤーの環境課題と対策
- ・CO₂排出量及びエネルギー使用量の抑制
- ・環境会計

良好な職場環境の構築への取り組み 23

- ・過去3年間の従業員の推移
- ・地域コミュニティからの採用
- ・基本給と報酬総額の男女比
- ・職場交流
- ・社内風景・社員紹介
- ・社員紹介 -Voice-
- ・ダイバーシティへの取り組み
- ・労使協定と労働時間管理
- ・表彰制度による従業員のモチベーション向上
- ・人材育成・教育
- ・個人の業績とキャリア開発についての定期的評価

労働安全衛生と主な取り組み 28

- ・労働安全衛生方針
- ・労働安全衛生活動推進体制
- ・労働安全衛生への主な取り組み内容
- ・労働安全・ろう付け技能の確認
- ・労働災害発生状況
- ・労働災害発生件数
- ・インシデントの抽出活動
- ・インシデントの要因分析

社会貢献 31

- ・スポーツ支援: スフィード世田谷FC
- ・献血活動
- ・地域環境活動
- ・総合防災訓練の実施

第三者意見/第三者意見を受けて 32

- ・第三者意見
- ・第三者意見を受けて
- ・編集後記

Top message

成長する企業への変革を遂げ、企業価値のさらなる向上と持続可能で豊かな社会の実現に貢献する。

脱炭素化、人口減少に伴う労働力の不足、ICT技術の急速な進化などにみられる、持続可能な地球環境・社会の実現が喫緊の課題となる中、企業価値のさらなる向上と社会への貢献を実現するためには、成長する企業への変革が必要不可欠であると認識しております。こうした大きな変化の局面をさらなる成長への機会と捉え、当社は、2024年を初年度とした新たな3か年計画「中期経営計画N-ExT2026」を策定いたしました。創業100年で培ってきた当社の高品質な製品と総合的なサービスを基盤とし、未知の分野も含めた革新的なモノ・コトづくりへの絶え間ない挑戦によって、持続的に成長する企業への変革を遂げ、豊かな食生活を世界へ、そして未来へ届けるグローバル企業となることを目指します。

代表取締役社長 山本 功



Corporate philosophy

社 是	感謝 実意 努力
経営理念	進取の気概と関連な精神で明るい社風と世界に伸びる製品をつくり社会に貢献する
企 業 行 動 憲 章	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全で高品質の商品を提供します。 2. 商品の品質等について適正な表示をします。 3. 取引において公正な競争を行います。 4. 下請け会社に対し、優越的な地位を濫用しません。 5. 政治や行政との間で、健全かつ正常な関係を保持します。 6. 企業情報を適宜適切に提供します。 7. 環境問題に積極的に取り組みます。 8. 職場における安全の確保に取り組みます。 9. 社員のゆとりと豊かさの実現に努めます。 10. 個性と能力を活かせる差別・ハラスメントの無い職場の形成に努めます。 11. 地域社会との交流を大切にします。 12. 反社会的勢力に対し、利益を供与しません。

社是・経営理念の詳細は当社ホームページ「企業情報」を参照

》》 <https://nakano-reiki.com/corporate/index.html>

報告概要

- 報告対象期間 》》 2023年1月1日～2023年12月31日
- 報告対象組織 》》 中野冷機株式会社(法人単体)
- 発行時期 》》 2024年6月(6版) 次回発行時期:2025年6月(7版) ※各種活動推進体制については、2024年6月の内容を含む
- 参考にしたガイドライン 》》 GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2022
環境省:環境報告書の記載事項等/環境省:環境報告ガイドライン 2018年版/環境省:環境会計ガイドライン 2005年版
- お問合せ先 》》 総務部 〒108-8543 東京都港区芝浦2-15-4 TEL:03-3455-1311

CSR Policy

CSR方針

『事業活動を基盤とした社会貢献』

中野冷機株式会社は、健全な事業活動を基盤とした経営で、当社と関わるすべてのステークホルダーの皆様に対する責任を果たしつつ、社会から信頼される企業を目指します。以下の6つの項目を柱に、次の100年に向けて事業活動を行ってまいります。

コンプライアンス

職場環境

品質

環境

労働安全衛生

社会貢献





中野冷機の 会社概要

冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして歩んできた中野冷機の会社概要ならびに、過去4年間と比較した第78期(2023)の事業報告、100年にわたる歴史・沿革をご覧ください。

会社概要

社名	中野冷機株式会社 (NAKANO REFRIGERATORS CO., LTD)		
設立	昭和21年2月(創業大正6年4月)	資本金	8億2,265万円
所在地	本社	〒108-8543 東京都港区芝浦2丁目15番4号	
	大阪支店	〒564-0044 大阪府吹田市南金田2丁目29番6号	
	東北営業所	〒020-0835 岩手県盛岡市津志田14地割124	
	相模原サービスステーション	〒252-0243 神奈川県相模原市中央区上溝803-3	
	千葉サービスステーション	〒264-0024 千葉県千葉市若葉区高品町1589番1	
	水戸サービスステーション	〒310-0055 茨城県水戸市袴塚1-1-3	
	いわきサービスステーション	〒973-8401 福島県いわき市内郷小島町花輪15-1 ネット小島102	
	仙台サービスステーション	〒984-0828 宮城県仙台市若林区一本杉町4番15号	
	結城工場	〒307-0015 茨城県結城市大字鹿窪1474番1	
事業内容	冷凍・冷蔵ショーケース、冷凍機、業務用冷凍冷蔵庫および同応用製品の設計・製造・販売・据え付け工事とアフターサービス、ならびに建築・設備工事		
主要顧客	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社いなげや、オリジン東秀株式会社、株式会社カスミ、国分グループ本社株式会社、サミット株式会社、株式会社サンベルクス、合同会社西友、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、相鉄ローゼン株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社ツルヤ、株式会社ベルク、マックスパリュ東海株式会社、株式会社松源、株式会社マミーマート、株式会社マルエツ、三菱食品株式会社、株式会社ヤオコー (敬称略、五十音順)		
加盟団体	東京商工会議所、高圧ガス保安協会、一般社団法人日本冷凍空調工業会		
従業員	単体:580名、連結:803名(2023年12月31日現在)		
子会社	上海海立中野冷機有限公司(中国 上海市) 株式会社中野冷機神奈川(神奈川県 横浜市) 大分冷機株式会社(大分県 大分市) NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITED(ベトナム ハノイ市)		
認証	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001(品質マネジメントシステム)1999年6月認証取得 ・ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)2021年1月全社認証取得 ・ISO14001(環境マネジメントシステム)2022年8月全社認証取得 		

事業報告ハイライト

当連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、人件費や物流コストの増加などによる物価上昇や、地政学リスクの長期化に伴う海外経済減速及び深刻な人手不足による供給制約などによって依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、インバウンド消費の回復や賃上げなどによる一部消費の回復が見られる一方、物価上昇に伴う個人の節約志向も継続しており、消費の伸びが抑制されていることや、光熱費、人件費の高騰によるコスト増加など厳しい経営環境が継続しております。

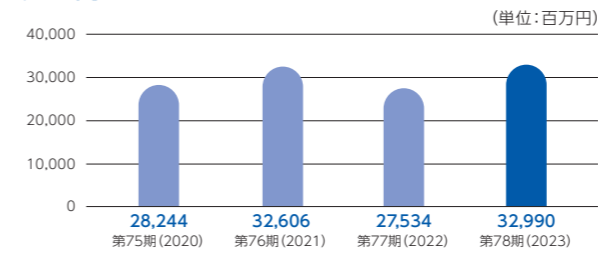
このような中、当社は「中長期経営計画N-ExT 2023」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行してまいりました。当連結会計年度の当社グループの業績は、小売り店向けの売上について、コロナに係る規制が解除され、経済活動が正常化に向かい、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加したことに加え、資材価格高騰の一部価格への転嫁が進んだ効果などにより前期の実績を上回りました。また、物流センター等の倉庫物件向け売上については、EC産業の拡大を背景に前期の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調メンテナンス売上が伸び、前期の実績を上回りました。中国における売上については、中国政府による「ゼロコロナ」政策が解除されたものの消費の低迷により景気の回復には至らない状況ですが、コロナによるロックダウンの影響が大きかった前期の実績を上回ることができました。ベトナムにおける売上については、2023年9月30日にベトナム現地法人を子会社化し、事業を始動し、わずかながらも売上を計上することができました。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続している状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売りの投資抑制が継続している影響により、前期に引き続き営業損失となりました。ベトナムにおいても、事業を始動しましたが、営業損失となりました。その結果、売上高は329億90百万円(前期比54億56百万円、19.8%増)、経常利益は25億35百万円(前期比15億23百万円、150.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4百万円(前期比11億54百万円、153.8%増)となりました。

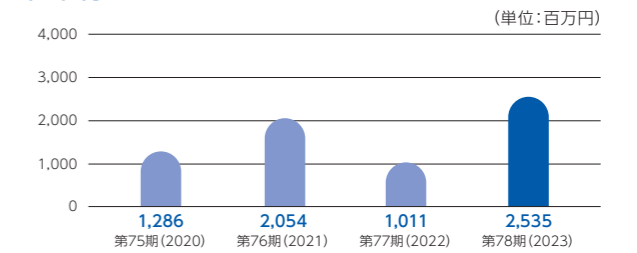
※当社の出資先については「有価証券報告書」に記載されている【事業の状況】をご参照下さい。
※株式の状況に関する重要事項については「有価証券報告書」に記載されている【事業等のリスク】をご参照下さい。

財務ハイライト

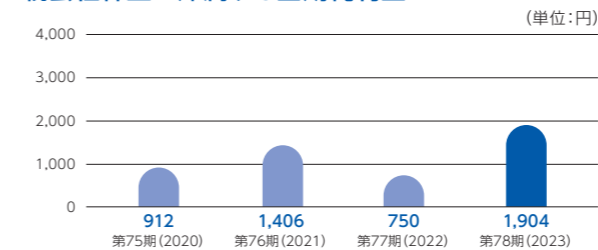
売上高(百万円)



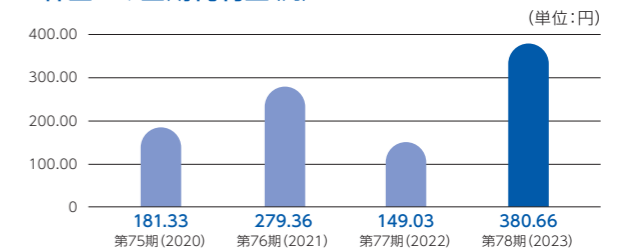
経常利益



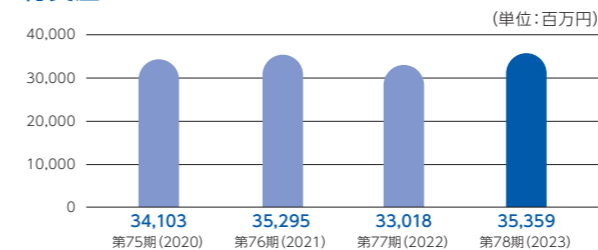
親会社株主に帰属する当期純利益



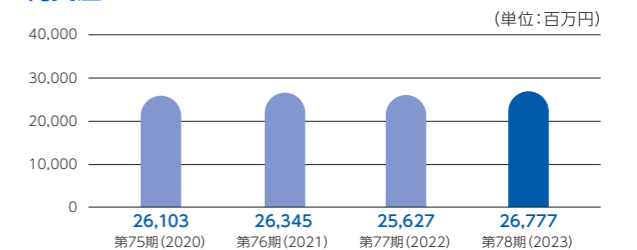
1株当たり当期純利益(円)



総資産



純資産



詳細は当社ホームページ「IR情報」を参照

<https://nakano-reiki.com/ir/index.html>

中野冷機の歴史・沿革

中野冷機では創業以来、100年にわたり、冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして「堅実なものづくり」と「常に新しい技術への挑戦」を行ってきました。中野冷機の創業100年にわたる歴史を紹介します。

1917年(大正6年)
 東京市麻布区新広尾町に
 初代会長 故中野留吉氏が鉄工所を創設

1924年(大正13年)
 中野式アンモニア冷凍機を開発し、
 販売を開始

1946年(昭和21年)
 株式会社中野冷凍機製作所の商号により、
 資本金195千円をもって東京都港区芝浦
 2丁目3番地に設立

1948年(昭和23年)
 港区西芝浦3丁目1番地に
 芝浦新工場を建設

1959年(昭和34年)
 港区西芝浦3丁目2番地に
 本社ビルを建設、移転

1963年(昭和38年)
 埼玉県川口市に
 ショーケース工場(鉄工場)を建設

1976年(昭和51年)
 茨城県結城市に結城工場を建設
 (製造部門を鉄工場から結城工場へ移転)

1980年(昭和55年)
 中野冷機株式会社に社名変更
Nakano

1985年(昭和60年)
 港区芝浦2丁目15番地4号に
 新本社ビルを建設

1986年(昭和61年)
 社団法人日本証券業協会に
 株式を店頭登録

1994年(平成6年)
 中国・上海に合弁会社
 「上海双鹿中野冷機有限公司」を設立

2002年(平成14年)
 品質マネジメントシステム ISO9001全社拡大認証取得

2003年(平成15年)
 株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、
 株式会社中野冷機神奈川へ社名変更

2007年(平成19年)
 大分冷機株式会社の
 全株式を取得

2010年(平成22年)
 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、
 大阪証券取引所JASDAQに上場

2013年(平成25年)
 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、
 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

2021年(令和3年)
 労働安全衛生マネジメント
 システム ISO45001全社拡大認証取得

2022年(令和4年)
 環境マネジメントシステムISO14001を
 全社拡大認証取得

2023年(令和5年)
 ベトナム社会主義共和国ハノイ市に所在する
 NAVI GATE JAPAN COMPANY LIMITEDを連結子会社化
 ロゴを変更

主力製品

専門メーカーとして培ってきた中野冷機の技術力が皆様の食生活を支えています。当社主力製品の一部をご紹介します。

**多段式
ショーケース**
 主に野菜や
 日配品などが陳列
 されています。

**平型
ショーケース**
 主に精肉や
 鮮魚などが陳列
 されています。

**リーチイン
ショーケース**
 主に冷凍食品や
 アイスクリームが
 陳列されています。

**アイランド
ショーケース**
 主に冷凍食品や
 アイスクリームが
 陳列されています。

詳細は当社ホームページ「企業情報／沿革」を参照 <https://nakano-reiki.com/corporate/history.html>



CSRマネジメント

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、「内部統制システムの基本方針」（2006年5月26日制定、2015年11月13日改訂）を取締役会において決議しました。

※内部統制システムの詳細については、直近の有価証券報告書を参照下さい。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は8名で構成され、そのうち4名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。また、取締役人事・処遇に係る運営の公正性確保の見地から、社外役員との関与、助言の機会を適切に確保し、取締役候補者の指名及び取締役の報酬の決定手続の公正性を高め、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、取締役会の諮問機関として、独立役員として届出られた社外取締役3名、社外監査役1名及び代表取締役社長で構成された任意の指名・報酬委員会を設置しております。さらに、取締役会における経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能を分離することによる職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めることでガバナンス強化を行うことを目的として執行役員制度を導入しており、すべての執行役員で構成された執行役員会においては、取締役会における決定事項の周知、業務執行状況の報告及び執行役員相互の連絡・連携を行っております。このほか、監査役会は4名で構成され、そのうち3名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士から経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

※会計監査人については、直近の有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況等】参照下さい。

コンプライアンス

関連する法令について、社内で作成している「法令台帳」にて一括管理しています。遵守状況については定期的な見直しの他、ISOの認証審査や内部監査の際にも第三者の視点から法令遵守が間違いなく行われている事を確認しています。従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動する為の教育研修を各職場で実施しており、コンプライアンスの遵守に向けた取り組みを推進しています。2023年度のコンプライアンス違反はありませんでした。

	2022年実績	2023年実績	増減	備考
製品に対する苦情(クレーム)の件数	107件	142件	35件	
環境法規制の違反	0件	0件	0件	GRIスタンダードNo.307-1
労働災害の発生件数	8件	9件	1件	GRIスタンダードNo.416-2
製品表示や取り扱い説明書の不備に関する問題	0件	0件	0件	GRIスタンダードNo.417-2
製品情報等に関する誇大広告や実性能がカタログ値を満たしていない問題など	0件	0件	0件	GRIスタンダードNo.417-3
顧客情報漏洩問題	0件	0件	0件	GRIスタンダードNo.418-1
ハラスメント問題や談合問題等	0件	0件	0件	GRIスタンダードNo.419-1

公正な取引・政治献金に関して

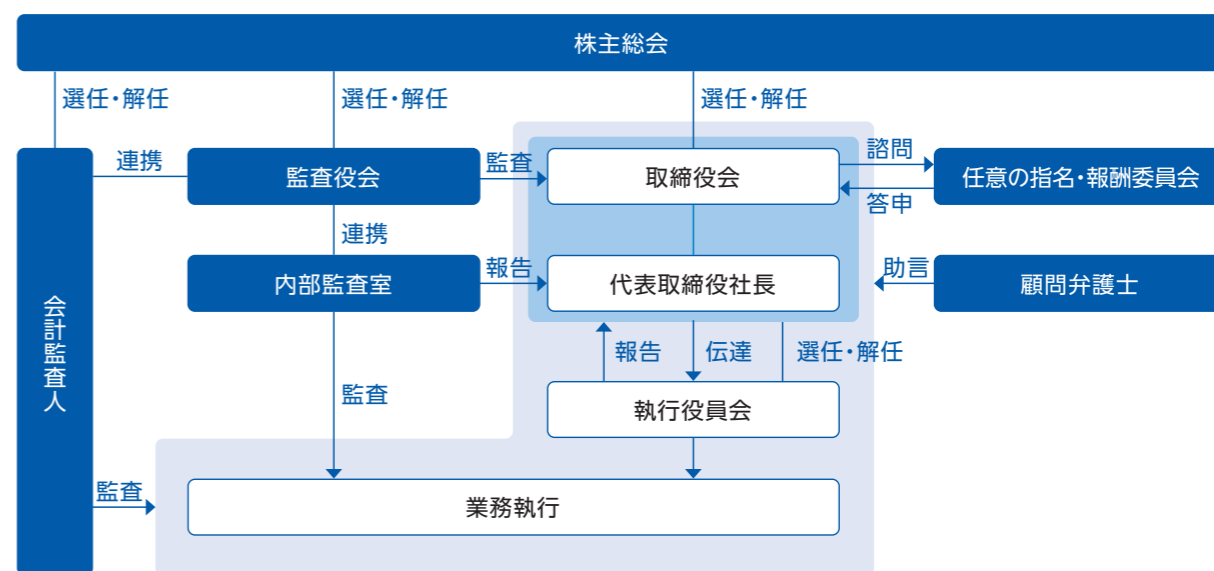
企業行動憲章において、「取引において公正な競争を行うこと」を明記し、独占禁止法を遵守するための意識を全役職員が共有しています。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。

内部通報制度

職場における法令や社内ルール違反行為の未然防止・早期発見のため、「内部通報規定」に基づく内部通報制度を設けています。内部通報の体制として、常勤監査役を通報窓口とする社内通報窓口、外部機関を通報窓口とする「職場のヘルプライン」を設置しております。過去には「職場のヘルプライン」の活用実績があり、会社としては適切に対処しました。なお、内部通報制度により、通報または相談を行った社員等がそのことにより不利益を被らないように、保護される仕組みとしております。

内部統制

「内部監査室」と「監査役会」が連携して社内各部署の監査を実施しています。「内部監査室」では、内部監査規定に基づき、各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・是正を行っています。「監査役監査」は、5名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じて関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を各事業所で実施しました。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施するほか、会計監査人と意見交換を行うことにより、効果的・効率的な監査になる仕組みとなっています。



リスクマネジメント方針・体制

業務執行過程における法的なリスク等、当社を取り巻く様々なリスクやコンプライアンスに係る事項に対処するため社内諸規定を整備し、これらを遵守徹底することにより、リスク管理体制を確保しています。また、継続して経営コンサルタントを招いた「リスクマネジメント研修会」を通じ、企業活動に関するさまざまなリスクの抽出を行い、必要な対策を立てています。財務・法務・災害・品質・環境・労働安全・情報セキュリティなどの事業活動上の重要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規定やマニュアル・ガイドラインの作成等を行っている他、当社の企業活動に大きな影響を及ぼす様なお取引様については、定期的な訪問活動を行うなどの対策を講じる等、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応が出来るような体制作りを行っています。

2023年リスクマネジメント研修会実績

第1回	1/20	第5回	6/16	第9回	7/14	第13回	11/7
第2回	2/24	第6回	6/21	第10回	7/19	第14回	11/29
第3回	5/22	第7回	6/29	第11回	8/7	第15回	12/11
第4回	6/8	第8回	7/11	第12回	10/20	第16回	12/25

気候変動リスクへの取り組み

当社は、ISO14001のPDCAサイクルに沿った管理を通して、サプライチェーン、各プロセスを想定し、気候変動リスクの抽出・分析を実施し、重要な影響を及ぼす事象への対応を進めています。

分析で抽出したリスクに対する対応策の進捗については、マネジメントプログラムを使用した管理を行い、環境委員会が重要リスクを認識したうえで審議し、リスク回避などの対応やリスク発生時の影響低減に向けて活動を推進しています。

また、作業上・施工上のフロンガスの漏洩防止に向けて、「各種施工基準」「サービスマン行動基準」など当社独自の基準を確立し、これらを作業従事者に従事前の研修で教育すると共に、製造・施工等の作業全般にかかる当社NES（技術標準文書）を確立して、漏洩防止につなげるようにしています。

情報セキュリティ体制

情報システムに関する企画・開発・調達・導入・保守・運用・安全管理・委託管理の方針及び手続きを「情報システム基本規定」に定め、情報システムの有効性及び効率性・準拠性・信頼性・可用性・機密性確保に努めています。具体策として、「セキュリティ管理標準」にて、モバイル機器・外部記憶装置・ソフトウェア・ウイルス対策ソフト・パスワードなどの適正な管理方法を定め、情報漏洩対策を徹底しています。また、部門毎にリスクアセスメント表、コミュニケーション管理表、文書管理一覧表の活用・管理を継続することでリスクマネジメントを継続しています。

情報セキュリティの基本方針

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産に対する適切な管理を行い、これを継続的に改善する。

法令の遵守

情報セキュリティに関連する法令に準拠・適合した情報セキュリティの構築・維持に取り組む。

情報資産の保護

情報資産の機密性、信頼性及び可用性を確保するための適切な管理を行い、情報資産の保護に努める。

事故への対応

情報セキュリティに関する事故の発生予防に努めるとともに、万一事故が発生した場合は、事故対応のみならず再発防止を含む適切な対策を速やかに講じる。

個人情報の保護

個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令・ガイドライン等を遵守し、取得した個人情報については個人情報特定管理表を活用し、適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じることとしています。当社は更に、個人情報の取り扱いが適正に行われるように「個人情報管理規定」、「特定個人情報管理規程」を策定し、従業員への教育・指導を徹底し、適正な取り扱いが行われるよう取り組んでいます。また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取り扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善しています。なお、2023年度に顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立はありません。また、個人情報漏えいに関する重大な事件・事故はありませんでした。

人権尊重に関する基本原則

人権配慮の経営を行うため、従業員に対して人権をテーマとした研修を行っております。特に入社時には、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」と「倫理規定」の研修を実施し、各種ハラスメントなど人権に関わる問題について意識を高める内容を取り入れ、社員一人ひとりの人権を尊重するとともに、個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場の形成に努めています。2023年度は新入社員（13名）と中途採用者（10名）に対して、延べ24.5時間の人権教育に割り当てました。

ハラスメント等の相談窓口として社内相談窓口、社外相談窓口を設置し、派遣社員等を含む全従業員からセクシャルハラスメント、妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント、パワーハラスメントなどの人権に関するハラスメントの相談を受け付けられるようにしています。2023年度は外部講師を招き、ハラスメント防止研修を役員11名、専門職・指導職181名に対して実施しました。延べ373時間をパワハラ防止教育に割り当てました。

なお、2023年度の社内及び社外相談窓口への問い合わせは8件ありました。

中期経営計画／ 業務改善提案制度

既存事業を一層深化させるとともに、培ってきた技術やノウハウを活かし、新規領域への進出を図るため3事業に注力してまいります。

中期経営計画



当社は企業価値向上に向けた様々な取り組みを進めています。その一環として、2019年度から2023年度の5か年を対象期間とする「中長期経営計画 N-ExT 2023」を策定し、実行してまいりました。

目指す将来の実現に向け、本計画の策定時に掲げたコンセプトと基本戦略の方向性を堅持しつつ、2024年度から2026年度の3か年を対象期間とする「中期経営計画 N-ExT 2026」を新たに策定いたしました。持続的な成長を通じ、社会に食の豊かさと幸福を届けるグローバル企業を目指すべく、足元の事業環境を考慮しながら、以下の取り組みを実施してまいります。

01 | ショーケース・倉庫事業

魅力的な製品・サービスの創出を加速し、既存事業の拡大と新規領域へ進出

02 | メンテナンス事業

メンテナンス対象の拡大に加え、ノウハウ×先進技術の融合による高収益体質事業への転換

03 | 海外事業

アジア地域での事業拡大（ベトナム事業拡大、他の東南アジア諸国への進出）

経営目標

上記の取り組みを通じて、2026年度に以下の経営目標の達成を目指します。

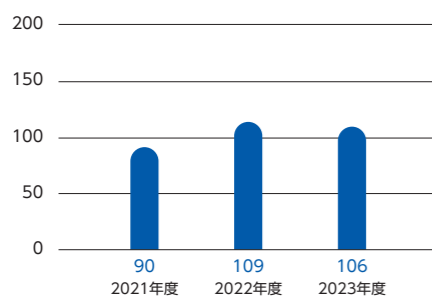
	2023年度 実績	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標
売上高	330億円	332億円	378億円	410億円
営業利益	24億円	23億円	28億円	33億円
EBITDA	29億円	29億円	37億円	44億円
ROE	7.7%	6.8%	8.2%	9%以上

※連結の数値を記載しております。

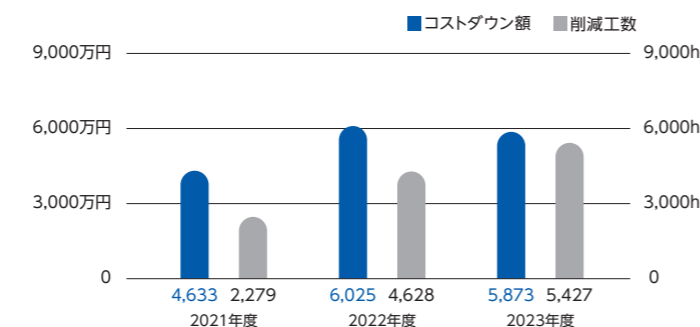
業務改善提案制度

当社では、ショーケースの原価低減や環境・労働安全面の向上などを目的に、全従業員参加型の提案制度「私の提案」を導入しています。「私の提案」は、品質向上や業務の改善に伴う業務効率アップ、コスト低減、環境・労働安全面の向上など、社員の創意工夫によって優れた功績のあった事案を表彰する社内制度です。

提案件数(件)



提案制度による効果



2023年度の提案件数は前年に比べて3件の減少となりましたが、依然、従業員の業務改善提案に対する思い、品質方針「お客様の満足のいく商品を提供する」への真面目でひたむきな取り組み姿勢を感じています。



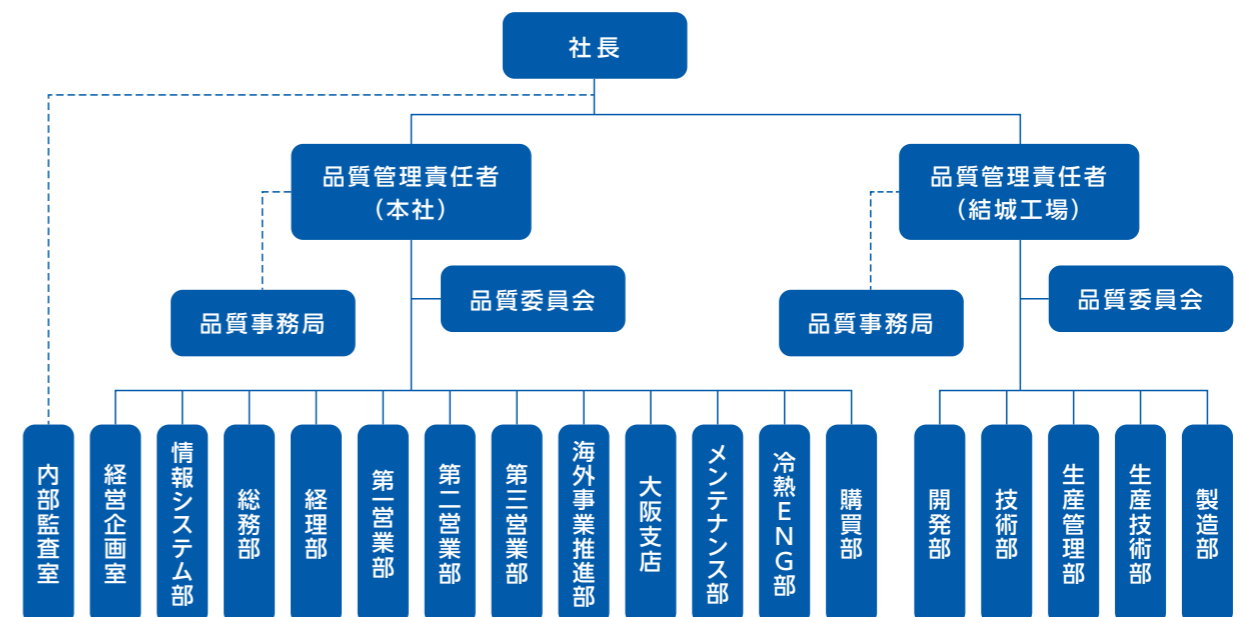
品質への取り組み

国際規格「ISO9001」の認証を取得し、品質方針を掲げ、万全の体制のもと品質管理を実施。メンテナンス管理のほか、品質委員会の開催などにより、お客様の満足度の向上に取り組んでいます。

経営（品質）方針

- お客様の満足のいく商品を提供する。
お客様の要望と原理原則の遵守を仕事の基本として、目標に向かって前進すること。
- お客様の立場に立った品質保証を徹底する。
お客様により良い製品・サービスをより満足な価格で提供することを目指すこと。
そのためには、一つ一つの仕事の質を高めてゆくこと。
- 高い品質の製品を創ることを、全社員の共同目標とする。
我々一人ひとりが進歩成長することが、最終的に高い品質の製品を創り出すことに結びつきます。
従って、全社員の目標とします。
- お客様の評価及び活動の成果を測定分析し、製品・プロセスの継続的改善を図る。

品質活動推進体制



品質管理の徹底

国際規格「ISO9001」による品質マネジメント

業務品質の向上を図るため、「ISO9001」の認証を全社で取得し、規格に基づいて品質マネジメントシステムを構築・運用しています。当社の業務に関しては、運営上必要な“仕組み”をルールとして確立し、文書化しています。更に、この文書を基に、業務の継承・お客様からの苦情やトラブルの防止・精度の高い仕事の実践に必要なポイントとして、5年・10年先を見据えて将来世代に業務の手続きを確実に引継ぐことが出来るレベルをゴールとしています。

日本冷凍空調工業会（JRA）の各種ガイドラインの遵守を徹底し、開発・製造・購買・施工・メンテナンス等の様々な場面における、オゾン層破壊や地球温暖化対策への積極的な取り組みを進めています。（JRAガイドラインについては<https://www.jraia.or.jp/jra>をご覧ください）

品質活動の推進

当社では、製品の受注から設計・開発・製造・施工・引渡し及び、メンテナンス・修理・改装に至る活動の中で、お客様の満足度向上を目的として、本社及び結城工場で毎月品質委員会を開催しています。この委員会では、お客様からの苦情を含めた要求事項の情報共有、品質方針を基に各部門が立案した業務・品質目標の進捗状況報告と社内で発生した問題点について、各部門の部課長が参加して意見交換を行っています。今後も継続的に開催することで、会社全体の品質向上に結びつけていきます。



製品に対する消費者安全への取り組み

製品デザインレビューにより安全面の確認を実施しています。また、製品出荷前の最終検査において、消費者が手に触れる箇所のパリ取り確認を全数検査にて実施しています。

省エネ法で特定機器としてトップランナー基準が定められた冷凍機内蔵型ショーケースにおいては、JIS B8631-2（2011年版）で決められた測定方法及び計算方法において得られた年間消費電力量をラベリングしています。



メンテナンス管理

お客様に安心して製品をご使用いただくために、製品出荷後の品質管理にも注力しており、メンテナンススタッフが製品の修理・点検を担っています。メンテナンススタッフは、お客様に迅速かつ確実なサービスを提供できるよう、日々保守技術の向上に取り組んでいます。また、24時間 365日のフルメンテナンス体制を維持するため、前月末までに休日出勤・宿直予定表を作成し、メンテナンス人員を確保しています。



溶接ロボット設備導入による生産性向上

ショーケース用棚板の溶接作業を自動化するため、ロボット溶接自動組立ラインを導入しました。

効果として、内作比率の向上、自動化による労務費削減、リードタイムの短縮、溶接品質の安定化を見込んでいます。

段階的な自動化で成功体験を蓄積するための第一ステップとして導入しました。



お客様満足度向上のために

お客様の満足度向上のために、経営（品質）方針を定めています。経営（品質）方針の実現に向け、それぞれの立場でお客様が満足する観点に立って行動しています。

お客様からの製品クレームや施工不良のクレームに対しては、「苦情処理規定」を基にして適宜対処する仕組みが「ISO9001（品質マネジメントシステム）」の中で出来ております。また、当社製品に対する評価等については、業務を通じお客様の要望情報などを収集し、反映すべき事項を取りまとめて、内容を分析し、製品改善や新製品開発に繋げています。

また、アフターサービスとして、開店1ヶ月後または3ヶ月後に、施工部門及びメンテナンス部門において、納入製品に対する設備点検を実施しています。



お客様とのコミュニケーション

営業部門では、品質・技術・サービスに対して、お客様満足度に関する情報を入力し、お客様の満足度の向上に努めています。具体的には、お客様毎に実施するプレゼンテーションや、日常的に営業活動のコミュニケーションから、お客様の要求事項に関する情報を収集し、とりまとめた情報内容を分析し、対応を協議したうえで、関連部署において製品開発と改善を実施しています。



お客様からの苦情について

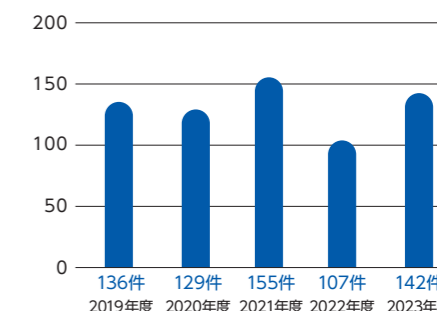
製品に対するお客様からの苦情件数は、右グラフの通りです。

毎月「クレーム会議」を開催し、一つひとつの案件に対して原因追究及び対策案を協議しています。しかしながら、長年の課題として挙げている「冷媒ガス漏れ」が毎年全体の30%近くを占めている状況です。

対応として、発生後の早急な修理対応は勿論のこと、上記記載の通り、原因を追究したうえで再発させないための対策と教育を講じています。これらの対策は、自社責任の案件の他、購買・外注先責任の案件も同様に行っています。

当社は、メンテナンスサービスをお客様に提供する中で、こうした苦情案件の削減と継続的な品質向上に繋げています。

過去5年間の苦情件数



お取引先とともに

私たちの製品・サービスをお客様に提供するためには、お取引先（購買調達・業務委託先など）のご協力なしには提供できません。

お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために信頼関係を構築しています。

当社の購買担当がお取引先を定期的に訪問し、操業状況や品質管理・生産活動について意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。

お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互連携による関連法令や社内ルールの遵守、事業面の改善活動や労働安全衛生、人権、CSR・環境に配慮したWin-Winの関係を推進していきます。



特集
1

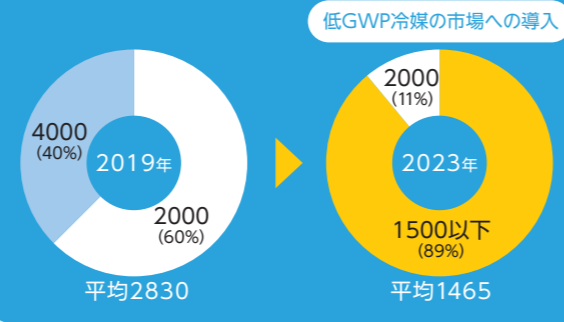
新製品開発について

中野冷機ではお客様のご要望に沿うよう、日々新製品の開発に取り組んでいます。

研究・開発

冷凍・冷蔵ショーケースの専門メーカーとして、高鮮度保持性能と省エネ性の向上を目指し、各種機能の開発・改善を日々行っています。また、お客様のご要望にお応えするため、ショーケース性能試験の他にも、店舗全体での省エネや環境改善にも取り組んでいます。店舗ごとに異なる設備条件や、年間を通じた様々な季節環境下において、確かな鮮度管理と省エネ対策を行えるシステムを構築するため、様々な製品開発と性能試験を行っています。また温暖化問題への対応では、冷凍システムに使用しているフロン冷媒の低GWP化や自然冷媒への転換を法令・業界動向に準拠して推し進め、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

出荷製品におけるフロン冷媒の温暖化係数の推移



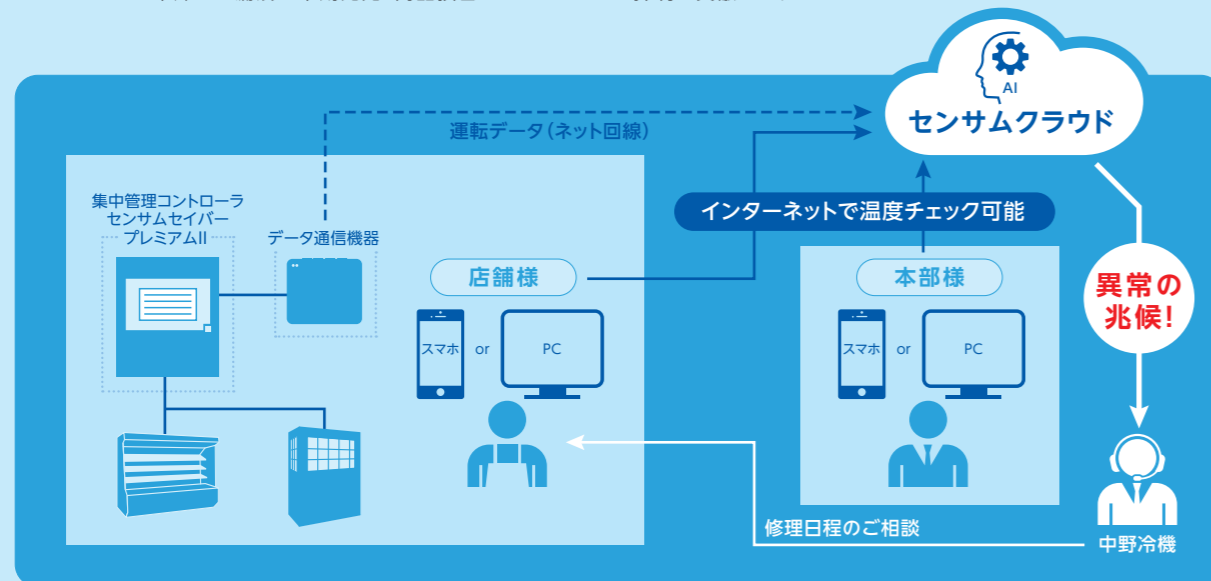
冷凍食品需要への対応

コロナウイルス感染症の影響で冷凍食品需要が増え、売り場の拡大を行うお客様が増えています。お客様の要望に対応する為、冷凍食品専用の冷凍機内蔵型のリーチインショーケースやアイランドショーケースのラインアップの拡充を行いました。



システム開発

お客様の店舗には様々な機器があります。当社の集中管理コントローラのセンサムセイバーはそれらの機器とつながり全体を制御するシステムで、時代に合わせて進化を遂げてきました。特に近年では、省エネ、HACCPの制度化、人手不足などお店の負担は増える傾向にあります。センサムセイバーは、機器の警報監視だけでなく、省エネ制御、設備稼働状況の記録、店舗の様々な機器のスケジュールコントロールが可能になります。また、クラウドシステムへ拡張することにより、HACCP制度の義務化に対応したショーケースの温度の記録・保存が可能となり、異常予知サービスによる冷媒ガス漏洩の早期発見、商品損害によるフードロス抑制に貢献します。



特集
2

生産性向上プロジェクト活動

結城工場では、生産性向上を目的としてプロジェクトを発足し、活動を進めています。最終目標は、2025年末までに生産性向上1.5倍としています。活動の進め方として、作業分析ツールを利用して作業内容を分析し、付加価値作業・付随作業・ムダ作業に分類し、

① ムダ作業を排除する

② 付随作業を減らす

③ 付加価値作業を上げる

ことをターゲットとして、それぞれに施策を立てて改善実行しています。如何に“生産ロスを最小化するか”をポイントとしており、2023年では前年工数比10%の削減を達成しています。また、人依存作業については「自動化」に置き換えることも施策の中に盛り込んだ活動としています。併せて、間接部門の生産性向上も加味した活動としており、プロジェクトが主体となって結城工場全部署に展開した活動を行っています。

特集
3

環境ビジョンプロジェクトについて

当社は、事業を通して温室効果ガスであるフロンガスを使用する企業として、持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に、2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向け、「2050環境ビジョン」を掲げ、それを実現するための具体的な行動を数値目標として「2030環境行動」を策定しました。「2030環境行動」を推進し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた目標の達成を目指していくことで、社会に対して責任を果たしていきます。

2030環境行動を推進し、2050年カーボンニュートラル実現へ向けた目標の達成を目指す

STEP
01

～2023年
環境ビジョン・環境行動の策定

2050年に向けた環境ビジョン、環境行動の計画を具体化

STEP
02

～2030年
2030環境行動の推進と目標達成

2030環境行動

- グリーン冷媒への転換
冷媒のノンフロン化、低GWP化への転換推進
- 冷媒ガスの漏洩防止
施工、メンテナンス品質の更なる向上、AI漏洩予知システムの活用
- 環境性能の高い製品の開発
冷媒のノンフロン化、低GWP化に加え、省エネ性の高い製品の開発
- 環境負荷の低減
事業活動におけるCO₂排出量の削減と廃棄物削減、製品の3R推進

グリーン冷媒への転換 2029年目標 加重平均GWP値	内蔵ケース	750W超	450以下	750W以下	150以下
	別置型冷凍機	1.5KW超	750以下	1.5KW以下	150以下

冷媒ガスの漏洩防止(2029年目標) ▶▶▶ 漏洩量CO₂換算値: 2016年比85%削減

区分	漏洩量CO ₂ 換算値 (10年以内自社設備)		
	実績	目標	削減率
一般スーパー	2016年 13,630tCO ₂ e	2029年 2,045tCO ₂ e	85%
倉庫	2,865tCO ₂ e	430tCO ₂ e	85%
コンビニ	8,770tCO ₂ e	1,320tCO ₂ e	85%

※GWP: 温暖化係数

STEP
03

～2050年
カーボンニュートラルの実現



2023年度の目標達成状況

当社では経営方針から部門毎に重点的に取り組むべき課題をピックアップし、年度毎に具体的な活動テーマと目標を設定して取り組んでいます。2023年度の主要なテーマと進捗・達成結果は以下の通りです。



地球環境への取り組み

中野冷機では、国際規格である「ISO14001」を2022年8月に全社認証しました。これまで以上に事業活動を通じた資源・エネルギーの効率的な利用や廃棄物の削減に努めると共に、環境パフォーマンスの向上を図ってまいります。

2023年度の主なテーマと達成状況

当社では経営方針から部門毎に重点的に取り組むべき課題をピックアップし、年度毎に具体的な活動テーマと目標を設定して取り組んでいます。2023年度の主要なテーマと進捗・達成結果は以下の通りです。

評価基準(自己評価) 100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2023年度目標	2023年度実績	評価	2024年度目標
企業価値の向上	「企業価値向上に向けた各種取り組み」を継続して実施する。	下記4項目の各種取り組みを計画し、実行しました。 1. コーポレート・ガバナンスの充実 2. より透明性の高い経営の追求 3. 人材育成の強化 4. 地球環境・社会への貢献	★★★★	昨年度と同様に「企業価値向上に向けた各種取り組み」を継続して実施する。
人材育成	階層別教育プログラムの運用と教育プログラムに基づく人事制度の見直しを行う。	階層別教育プログラムを実施しました。 管理・専門職向け: リーダーシップ研修を実施(18名受講) 指導職向け: マネジメント研修を実施(14名受講) 中級職向け: ファシリテーションスキル向上研修(16名受講)	★★★★	階層別教育プログラム(リーダーシップ研修、マネジメント研修、ファシリテーションスキル向上研修)を繰り返し実施するとともに実施階層を拡げていくことで、会社全体のスキルの底上げを目指し、階層に求められる役割を身に付けさせて企業風土を変化させていく。
働き方改革	働き方改革プロジェクト会議で立案された施策を実施し、従業員が働きやすい職場環境作りを目指す。	新勤怠管理システムを活用し、長時間労働・連続出勤を防止しました。 時代にあった働き方へシフトするため昨年に引き続き、2023年度の年間休日を従来の121日から2日増やし、123日としました。	★★★★	働き方改革プロジェクト会議で立案された施策を実施し、従業員が働きやすい職場環境作りを継続する。
設備投資による作業効率の改善	棚板用ロボット溶接組立ライン設備の導入・稼働	9月末に棚板用ロボット溶接組立ラインを導入し、据付調整・ロボット動作プログラムの作成を行いながら、12月より稼働開始しました。	★★★★	設備稼働率を上げて、投資効果を出していく。
お取引先ミスによる不適合の削減	「2023年品質指導計画」を作成して品質確認と指導を行う。	重点取引先との定例会(毎月)と、ガス漏れゼロ活動(2ヶ月毎)について実施しました。	★★★★	2024年度の「品質指導計画」を立案し、主要取引先について訪問を実施する。
リスク管理による調達危機の回避	購入品・加工品のリスク管理を行い、調達危機を回避する。	感染症や武力衝突などが原因で調達に影響の出る部品を確認し、リスク回避を実施しました。	★★★★	同様の行動を継続し、調達リスクの特定及びリスク回避を行います。
商品開発における省資源型商品の創出	省エネ製品の拡充改良を行う。	拡充改良を行った製品をお客様にご提案し、テスト導入を実施しました。	★★★	省エネ製品の拡充改良を行い、顧客店舗への導入促進を行う。
商品開発における省力化オプション製品の創出	省力化オプション製品を拡充、拡販する。	リーチン用のスライド棚を導入し、商品陳列の省力化に繋がりました。	★★★	省力化オプション製品を拡充、拡販する。
低GWP冷媒とCO ₂ への転換	CO ₂ システム導入を促進する。 低GWP冷媒への転換を進め導入を行う。	CO ₂ 冷媒システムの導入を促進し、導入店舗数を拡大することができました。 低GWP冷媒のシステムを使用した別置冷凍機を導入しています。	★★★★	CO ₂ システム導入を進める。 低GWP冷媒への転換を進め導入を行う。 自然冷媒を採用した内蔵型ショーケース導入する。

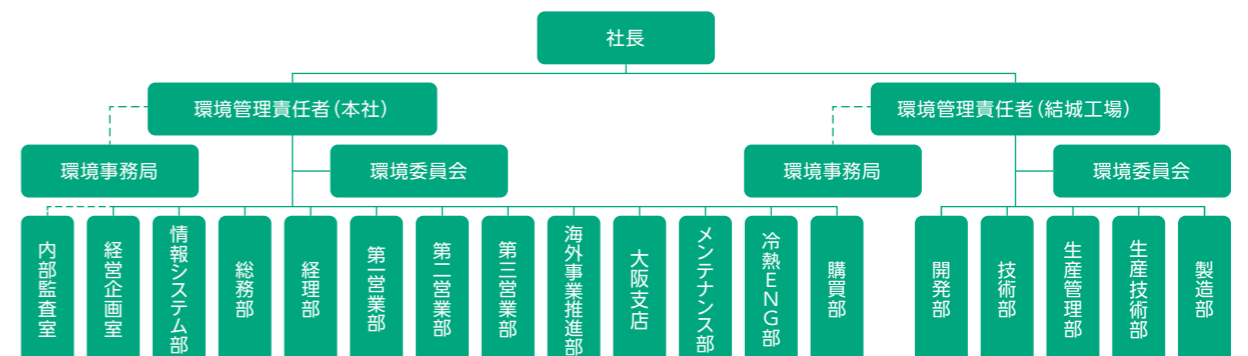
環境方針

中野冷機株式会社は環境との調和を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、全組織を挙げて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

- 当社は、全ての製品の受注、設計開発、製造、施工、保守・修理に関わる事業活動の中で、環境負荷を低減するために、環境マネジメント活動を推進して、地球環境の負荷低減、気候変動の影響軽減に努めます。
- 環境関連の法律、規制、協定及び業界の要求事項を遵守すると共に、自主基準を定めて環境の保護に努めます。
- 当社の事業活動において、環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - 業務改善の促進により、業務効率に努めます。
 - 地球温暖化防止のため温室効果ガス(CO₂)の削減に努めます。
 - 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、廃棄物の削減に努めます。
 - 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
 - 地球温暖化防止のため、当社で使用する冷媒ガスを環境影響の低い冷媒への転換に努めます。
- 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用すると共に、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。
- 当社の従業員と全ての協力者に対し環境方針の周知と徹底を図ります。
- この環境方針は一般に公開します。

環境活動推進体制

環境マネジメントレビューの他、環境委員会を定期的に開催し、従業員と経営陣が一体となって環境活動が進められるように活動を行っています。また、地球環境に対する当社の環境活動が有効に機能しているかを確認するため、内部監査及び外部認証機関による審査を定期的に行っています。



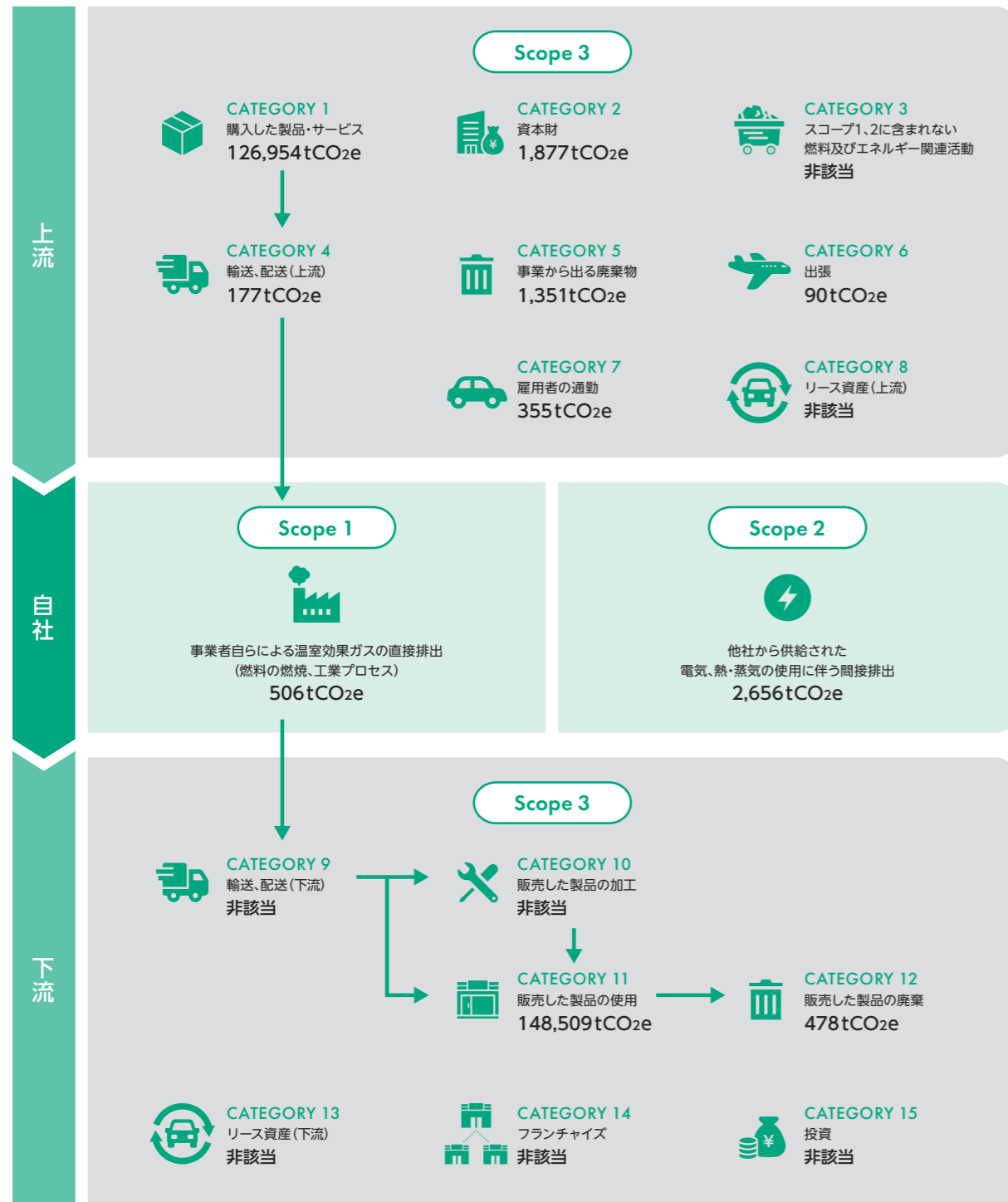
マテリアルバランス

マテリアルバランスとは、中野冷機における全ての製品の受注から設計、開発、製造、工事、メンテナンス(当社による直接保守)に関わる事業活動の過程で投入したエネルギーや資源、並びにユーザーにおける製品使用の過程で投入したエネルギー(インプット)とそれぞれの過程で及ぼした環境負荷(アウトプット)の全体像を示したものです。

当社の2023年度CO₂総排出量は282,953tCO₂eとなりました。「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、CO₂排出量の進捗管理を引き続き行ってまいります。

サプライチェーン排出量 Scope1-3

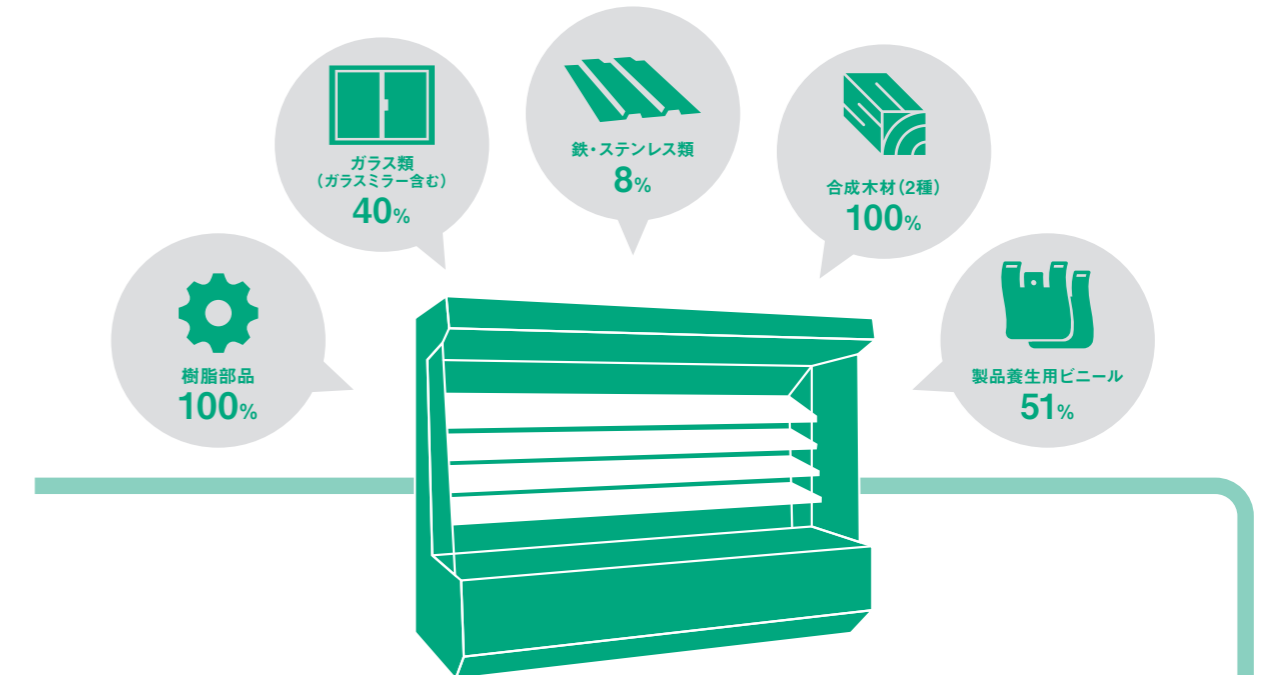
サプライチェーン排出量とは、事業者の原料調達・製造・物流・販売・廃棄など一連の流れ全体における組織活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量のことを指し、Scope1~3に分類されます。



環境マネジメントアプローチ

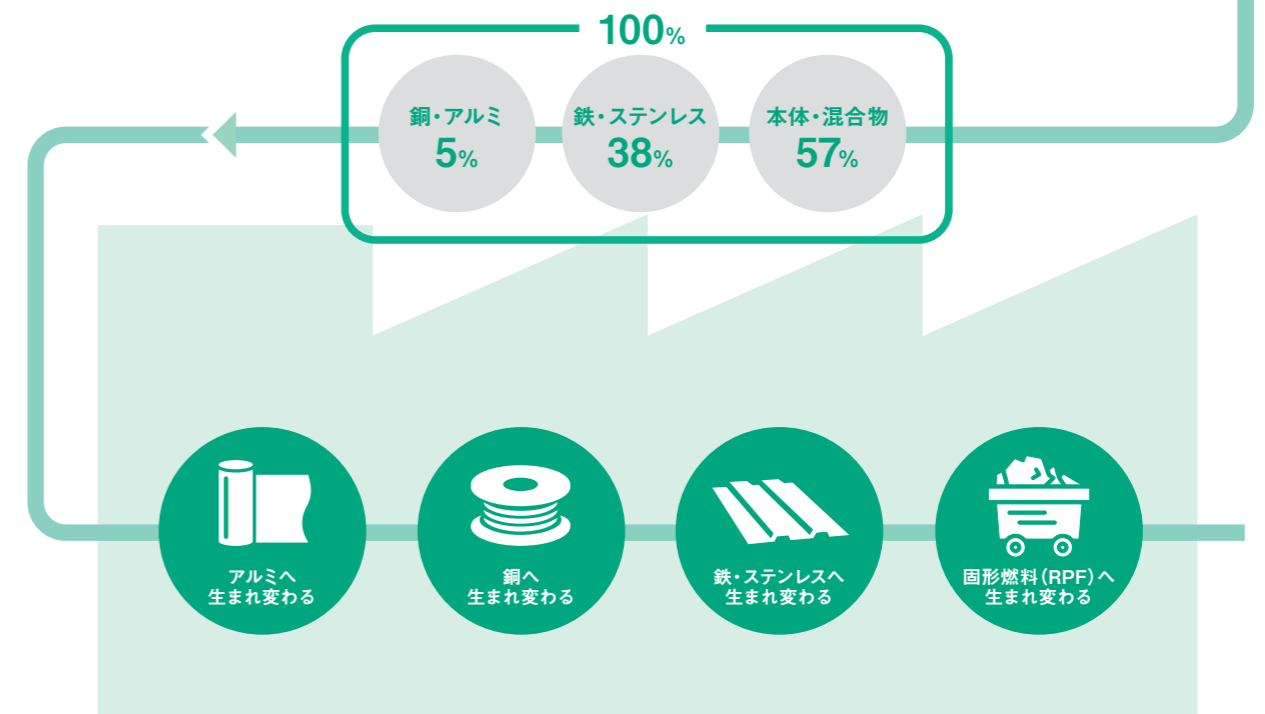
ショーケースに含まれるリサイクル使用原材料の割合

当社のショーケースに使用している部品には、一部リサイクル材を使用しています。以下に使用材料及びリサイクル材に含まれる割合を記載します。



ショーケースの廃棄の流れ

当社のショーケースは廃棄時に分別を行い、リサイクルを行っています。鉄類については、有価物として売却し、100%リサイクルされ、新たな鉄類へと生まれ変わります。プラスチック類は、分別収集し、「マテリアルリサイクル」の後、新たなプラスチックへと生まれ変わります。選別を繰り返した後のシュレッダーダストについても、中間処理業者を通し、固形燃料(RPF:石炭やコークス等化石燃料の代替品)として、セメント会社や製紙工場等に供給し、再利用されています。



環境対策への取り組み方針

世界的な地球環境への負荷低減の取り組みが進む中で、中野冷機のカーボンニュートラルに向けた長期的な方針である「2050環境ビジョン」とその達成に向けた中間目標である「2030環境行動」を策定しました。冷凍冷蔵設備メーカーとして、法的要件や業界動向に合わせた行動計画と進捗管理を行っていくとともに、今後も引き続き法令改正状況や業界動向に合わせた対応を取っていくよう、必要に応じて、目標や行動内容を見直していきます。

環境への主な取り組み内容と達成状況

評価基準(自己評価) 100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2023年度目標	活動実績	評価	2024年度目標
温室効果ガス(CO ₂)の削減	温暖化影響の低い冷媒への転換	フロン排出抑制法の2025年目標値(GWP値:1500以下)を目指し、低GWP冷媒、自然冷媒製品への転換を進めました。内蔵ショーケースにおいて、低GWP冷媒を採用した機種へのモデルチェンジ準備を行いました。(2024年モデルチェンジ予定)	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止を図るため、生産活動及び製品に対し、環境影響の低い冷媒を採用した製品の販売を開始する。 内蔵ケースの冷媒転換を進める。
	製品輸送方法の見直し	九州地域への輸送をモーダルシフト(陸上輸送から海上輸送)に転換し継続して実施しました。また昨年同様に輸送の効率化として、複数配送を実施しました。	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 輸送のCO₂を削減する。 エコカーの採用促進。 モーダルシフトの拡大。 輸送方法の改善。
3Rの推進と廃棄物削減	梱包荷姿の見直し	結城工場で使用する部品納品荷姿の改善を行い、梱包材を削減しました。	★★★	昨年同様に主要購買先を対象に生産ラインへの納入方法・梱包荷姿を改善し、梱包に使用する副資材を継続減量する。
	廃棄物の処理方法変更	結城工場から排出される「廃プラ」の最終処分方法を「サーマルリサイクル」から「マテリアルリサイクル」に変更を行いました。	★★★★	事業活動から排出される廃棄物について調査を行い、3Rに繋がる行動を継続する。
	紙の使用量削減	業務改善を行い、ペーパーレス化を実施。	★★★	継続して、ペーパーレス化を推進する。
	リサイクル材料の利用推進	昨年に引き続き環境に配慮した再生材(バイオ素材)の取り扱いがないか調査を行いましたが、成型上の不具合などの問題があった為、一旦終了としました。今後、樹脂成型品の金型を作成する際には、分別が出来るように部品に樹脂材質を刻印するようにします。	★★	継続して、展示会や購入先から情報を入手する。

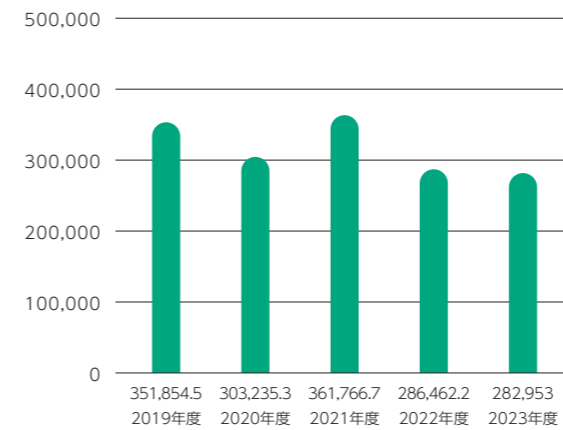
サプライヤーの環境課題と対策

塗装外注委託先における環境課題(局所排気装置に関するコンプライアンス課題)については、2022年~2023年にかけてサプライヤーへの指導を重ね、法的な問題をクリアするよう進めたことで解決に至りました。現在、サプライヤーに関する環境面での問題はありません。

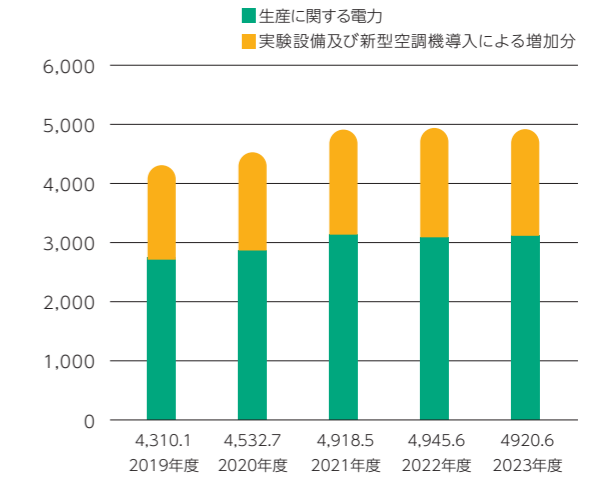
CO₂排出量及びエネルギー使用量の抑制

社有車にテレマティクスサービスを導入して、エコドライブの推進を継続しています。その他、公共機関やカーシェアリングなどのサービスも積極的に活用するなどCO₂排出量の削減につなげています。

事業活動に伴う排出量の推移(tCO₂e)



電力使用量の推移(千kWh)



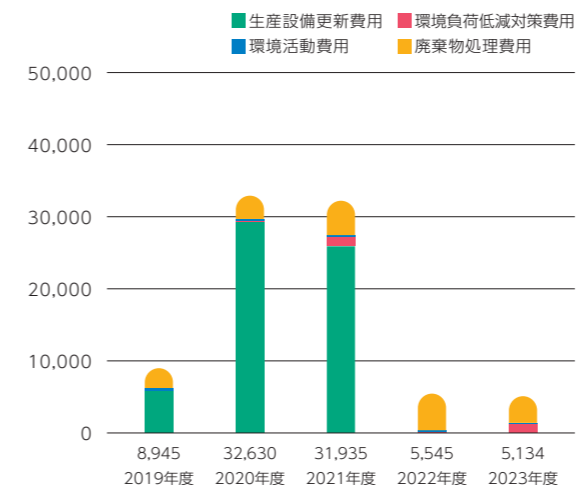
※省エネ法に基づく「特定事業者」の指定基準は1500kWh/年ですが、当社の場合は約1294kWh/年となっており、会社全体で見ても基準値を下回っています。
※顧客先での使用電力については本計上から外しています。

環境会計

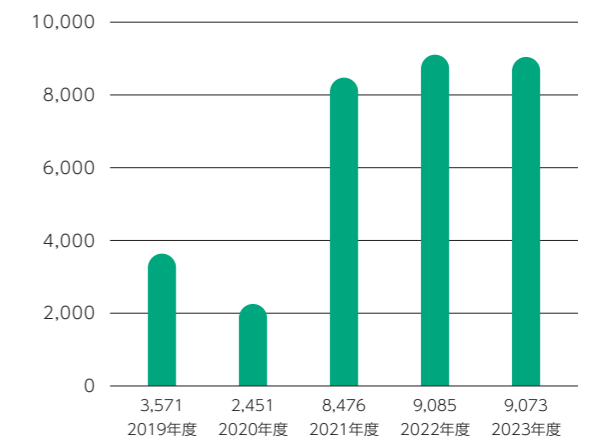
環境活動に伴う費用を4つに分類して集計しています。

- 「生産設備更新費用」は更新を行わなかった為に費用の集計はありませんでした。
- 「環境負荷低減対策費用」は、環境負荷の少ない自然冷媒に関する開発費用が増加しました。
- 「廃棄物処理費用」が減少した理由は、PCB機器の廃棄が無かった為です。
- CVS向け内蔵ケースの開発。

環境保全コスト(万円)



環境保全効果(万円)



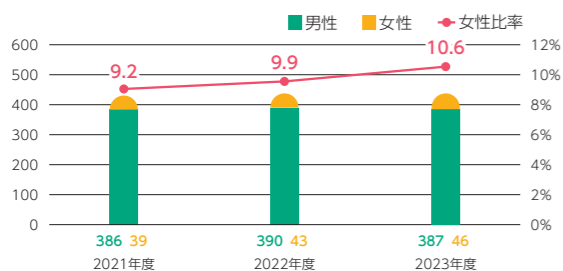


良好な職場環境の構築への取り組み

経営理念にある“明るい社風と世界に伸びる製品づくり”のためにも、各事業所の代表者と労使協定を締結し、労働時間の適正化に努め、公正に評価・優遇される人事制度を導入しています。

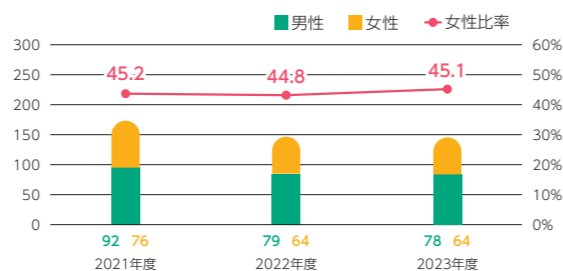
過去3年間の従業員の推移

正社員(人)

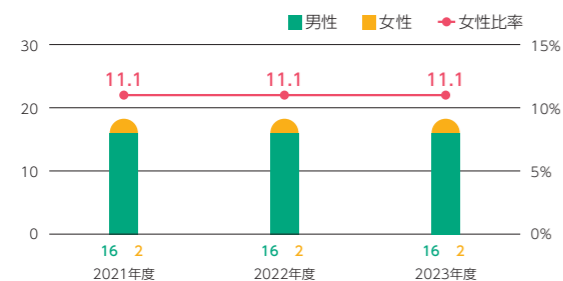


※雇用期間に定めのない従業員(当社から社外への出向者を含む。社外から当社への出向者・無期契約のパートタイマーは除く)の人数を合算

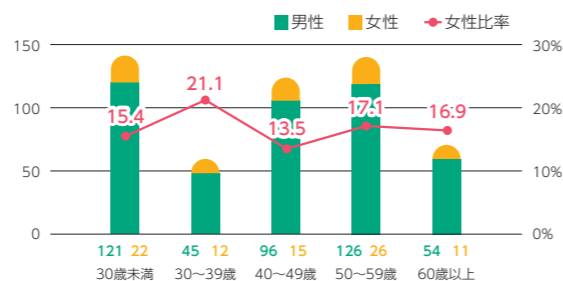
非正規社員(人)



取締役/監査役/執行役員(人)



2023年度従業員[※]年齢構成(人)(2023年12月末時点)



※正社員および派遣社員を除く非正規社員(当社から社外への出向者を含む。社外から当社への出向者は除く)の人数を合算

2023年度離職者数^{*}

	男性	女性	合計
離職者数(人)	11	2	13
離職率(%)	2.6%	0.5%	3.0%

※離職率: (2023年度の離職者数/2023年1月時点の従業員数)×100
 ※離職理由に定年は除く
 ※雇用期間に定めのない従業員(当社から社外への出向者を含む。社外から当社への出向者・無期契約のパートタイマーは除く)の人数を合算

障がい者雇用

	2021年 6月1日時点	2022年 6月1日時点	2023年 6月1日時点
雇用者数(人)	9	9	9
雇用率(%)	1.64%	1.69%	1.69%
不足人数(人)	3	3	3

地域コミュニティからの採用

地域に関係なく全国からの採用を前提としていますが、結城工場においては現地からの採用比率が高く、上級管理職については全員が地元からの出身者で構成されています。

基本給と報酬総額の男女比

男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。また、原則として契約社員等の非正規社員に対しても健康診断等の医療、業務を起因とする障がいや病気の補償、育児休職等の福利厚生制度を適用しています。

職場交流

社員同士の親睦や良好な職場環境の構築には不可欠と考え、2017年から社員旅行を実施しています。2020年~2023年は、新型コロナウイルス感染拡大により実施できませんでしたが、2024年度は実施する予定です。

社内風景・社員紹介

中野冷機のオフィスや生産拠点、活躍している社員についてご紹介します。



社員紹介 -Voice-

第三営業部
2023年4月1日入社

社内外の窓口となり、繋げていく

私の所属している第三営業部 1課では、主にスーパーマーケットの新店・改装の営業を行っています。業務内容としてはお客様から要望をいただき、設計・製造・施工担当の部署や、協力業者様など社内外の方々と連絡を取り合いながら話を進め、最終的に店舗に反映していくための手配業務を行っています。

はじめは物事を円滑に進めることができずにご迷惑をお掛けしてしまうことも多く、反省と勉強の日々でした。しかし同じ部署の先輩だけでなく、他部署の方からもアドバイスをもらいながら「何事にも真摯に取り組むこと」、「情報を人一倍吸収すること」を常に意識して仕事に取り組んでいます。

今後は、お客様にとってより良い提案ができるよう冷凍・冷蔵ショーケースにかかわる専門知識をしっかりと身に付け、最適なお店づくりに貢献していきたいです。そして、お客様との窓口として社内でも信頼される存在になりたいと考えています。



製造部
2022年4月1日入社

経験と責任、後輩育成への情熱

私は2022年4月に入社し、製造部工作2課でショーケースの組立を担当しています。最初はショーケースのバリエーションが多く、全てのショーケースの組立を覚えるのは難しいと感じましたが、今では自分が担当しているショーケースについては自信をもって組立ができるようになりました。これからはあまり担当していない機種も、先輩や上司からの指導を受けながら覚えていきたいと思っています。

私は仕事を行う上で特に気を付けていることがあります。それは製品の「品質」と「生産性」です。良質な製品を作り、お客様に満足していただくためには、作業指示書を注意深く確認しミスを防ぐことが大切です。また、少しでも歩行距離を少なくする事や、作業をやり易くするように工夫しながら作業に励んでいます。

今後、後輩に信頼されるような先輩になるために、新しい機種の組立が出来る様になる事は勿論のこと、どうしたら作業が楽になって品質が良くなるか考えながら作業を行い、自分とチーム全体の成長に貢献していきます。



冷熱エンジニアリング部
2023年4月1日入社

私の仕事が生活の一部に

私の所属する冷熱エンジニアリング部 業務1課では、スーパーマーケットやドラッグストアに冷凍・冷蔵設備機器を設置する為の施工監理や設計業務を行っています。

その中でも私は、ショーケースと冷凍機の組み合わせを設計する「店舗設備表」や、ショーケースを冷やす際に必要なガスを通す為の「冷媒配管図」を作成しています。また、ドラッグストアに関してはショーケースに電気が通るように「電気配線図」も描いています。

入社当初は設計の仕方がわからず、CAD（設計・作図ソフト）を使用することもありませんでしたが、上司や先輩方から丁寧に教えていただき、現在も勉強中ではありますが対応出来るようになってきました。

特にドラッグストアは、私の設計や配管図・配線図がそのまま工事に反映されていきます。その為担当したお店がオープンした際に、店内に並んでいるショーケースを見ると自分の仕事が店舗をつくり上げている一部になっていることを実感し、やりがいを感じます。

ミスなく責任を持って仕事に取り組み、私の設計したドラッグストアを増やしていきたいです。



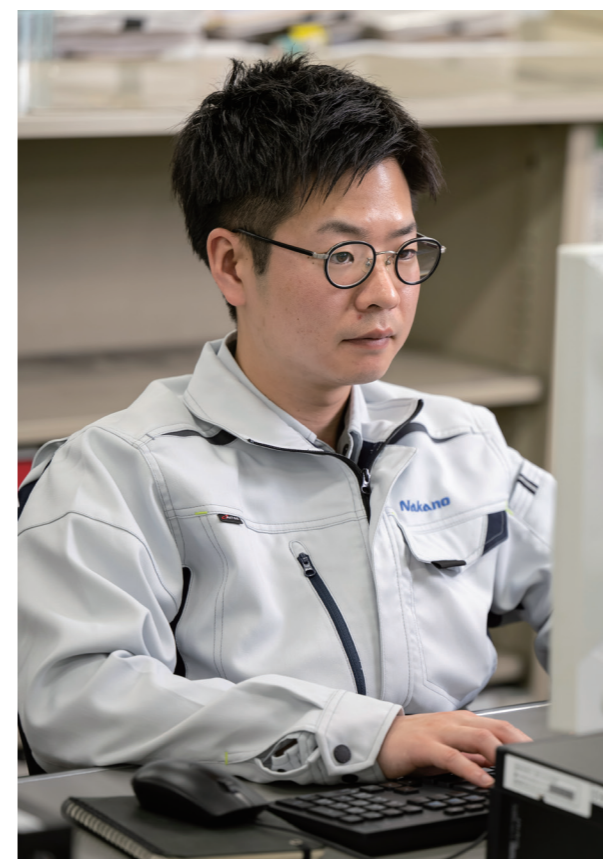
生産技術部
2017年4月1日入社

データからの洞察、技術からの進化—生産性向上の旅路をリードする

私が所属する生産技術部 生産性向上プロジェクトは、ショーケース製造プロセスの効率向上を進める部署です。私が担当する業務は「工数の分析」と「工場自動化の推進」です。

工数の分析は、製造プロセスのボトルネックやムダを特定し、ムダがなぜ発生しているかを分析する業務です。ムダの特定と要因を分析するには、大量のデータから傾向やパターンを把握するスキルが重要です。また分析を行うには、製造現場の知識が不可欠です。足りない知識は、ベテランの社員から知識と経験を教わることで補完しています。

工数を分析することはあくまで過程であり、分析結果からどうやって改善をしていくかが真に問われる部分です。その改善の手段として「工場の自動化」があります。この業務は、機器の選定から投資とリターンの計画が求められ、導入後も効果のモニタリングと継続的な改善が求められます。規模が大きい業務であるため大変だと思うこともあります。しかし最新の技術に触れられるため、好奇心が高い私にとってやりがいを感じています。工場とともに自分自身も成長していきたいです。



ダイバーシティへの取り組み

昨今の社会情勢や少子高齢化による労働力人口の減少等に対応した人材確保や企業としての成長力強化のため、ダイバーシティが人材戦略の課題となっています。性別・年齢や障がいの有無、価値観の違いなど、様々な属性を持つ人々が共に働ける職場環境を整え、能力を十分に活かせる職場を目指します。この一環として「定年後再雇用規程」に基づく再雇用制度を導入し、定年退職後も本人の希望で65歳まで働ける環境を整えています。再雇用者が今まで培ってきたキャリアを活かして、業務に従事しています。また「育児・介護休業等に関する規則」に基づく産休・育休制度を設けて、2023年度には4名がこの制度を活用しています。

育児休職制度

取得・利用者(人)	2021年			2022年			2023年		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
育児休職	3	1	2	3	1	2	4	4	—
育児休職を取得する権利を有していた従業員	10	8	2	6	4	2	8	8	—
育児短時間勤務	1	0	1	2	0	2	2	0	2
育児休職取得率(%)	30.0	12.5	100	50.0	25.0	100	50.0	50.0	—

※2023年の女性従業員の育児休業取得対象者はおりませんでした。

労使協定と労働時間管理

労働基準法に従い、各事業所の従業員の中から投票により代表者を選出し、従業員代表として就業規則の変更や労使協定の締結等を企業側と協議のうえで行っています。企業のコンプライアンス、社員の健康管理などの観点から、長時間労働に対する問題意識の醸成に努めています。また、2023年10月にはグループ子会社の従業員と労働基準法や労務管理についての合同勉強会を実施致しました。当社グループ全体として労務管理に関する知識のレベルアップを図り、引き続きリスクとコンプライアンスに関する意識を向上させ、適正な労務管理の徹底と働きやすい職場づくりに努めています。

表彰制度による従業員のモチベーション向上

全従業員を対象に永年勤続表彰を実施しています。勤続10年以上の従業員に対し、これまでのねぎらいと感謝の意味を込めて10年以降、5年刻みで表彰と記念品の贈呈を行っています。2023年も49名の従業員の方が表彰を受けました。当社は平均在職年数が16.9年と長く、モチベーションの表れとして、従業員の長期勤続に繋がっています。



従業員一人当たりの研修受講時間

2023年	
一人当たり 研修受講時間	4.9時間
研修の総時間数	2,646時間

※内部研修、外部研修含む

人材育成・教育

社員一人ひとりのスキルのベースアップを目的とした階層別教育として、2023年は4つの階層の昇格者に対して、部長向け研修、リーダーシップ研修、マネジメント研修、ファシリテーションスキル向上研修を実施しました。その他に、ISO関連の環境教育の実施・安全衛生教育の実施・ハラスメント研修を始めとした各種関連法令に関する教育・ペーパードライバー研修、ビジネス英会話研修等を実施し、法令遵守に繋がるとともに、職場の環境構築に活かしています。

個人の業績とキャリア開発についての定期的評価

当社では、年齢や属性に関わらず活躍できるように目標管理人事制度を導入しています。これは業績目標管理表を用いて目標と行動計画をたて、一人ひとりの社員が自らの能力と努力を持って、目標に対する結果の達成度合いが公正に評価される制度です。この制度では性別、学歴、年功は関係なく、個々の従業員が、一人のプロフェッショナルとして良い仕事をしていただくための制度となります。

個々の目標設定と評価については、定期的な上司と部下で話し合いをする機会を設けています。適用対象は正社員のうち、すべての職種、すべての階層の人です。



労働安全衛生と 主な取り組み

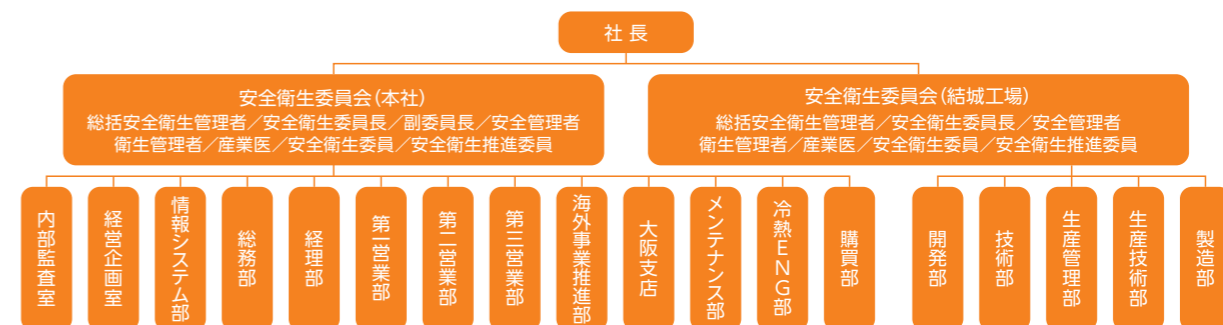
当社では従業員が安全で働きやすい労働環境を確保するため、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の全社認証に向けた社内体制の整備を行い、2021年1月に全社認証を受けました。

労働安全衛生方針

当社の安全で快適な職場環境の形成と傷害や疾病を予防するため、危険源を確実に捉え、それを評価し、改善を行う労働安全衛生マネジメントシステムを構築する。そしてそれを維持し継続的に改善を行う。その結果として、無事故無災害の実現を目指し「安全が全てに優先される会社」とする。

- 労働安全衛生関連の法令・規則・規定、ISO45001規格要求及び顧客からの安全衛生要求などを遵守し、労働災害の防止に努める。
- 安全衛生目標を定めて、安全衛生の継続的改善に努める。
- 労働安全衛生に関わる危険源の除去とリスクの低減を図ると同時に事故の防止に努める。
- 労働安全衛生委員会の活性化を図り、法的に求められる過半数の委員が従業員として参画するだけでなく、各部門から均等に参画することで幅広い声を会社として取り入れる。
- 当社は次の事を優先に進める。
 - 働き方改革への積極的な取り組み
 - 時間外労働の削減
 - フォークリフト運搬時のリスクの排除
 - 板金取り扱い作業時のリスクの排除
 - 火気・可燃性物質取り扱い作業時のリスクの排除
 - 高圧ガス取り扱い作業時のリスクの排除
 - 電気取り扱い作業時のリスクの排除
 - 高所作業時のリスクの排除
- 労働安全衛生の確立・維持のためには従業員の積極的な参加が欠かせない。そして、従業員の声・要望とその他の利害関係者の声・要望を改善に繋げるべく適切に取り扱うことは当社の労働安全衛生を強固なものとするためには不可欠で、この障害・障壁となる事柄については優先・積極的に会社として排除していくことを基本とする。
- 労働安全衛生に関して、従業員からの危険性や改善に関する報告について、それがコスト上昇などに繋がるからと言って当該従業員が人事評価で不利益を被るようなことのないよう、前述の継続的改善の方針に従って粛々と取り組むことを前提とし、「内部通報規程」と併せて進言者についてはいかなる報復からも擁護する。

労働安全衛生活動推進体制



労働安全衛生への主な取り組み内容

評価基準(自己評価) 100%達成★★★★★ 80%達成★★★★ 60%達成★★★ 40%達成★★ 未達成・40%以下★

取り組みテーマ	2023年度目標	活動実績	評価	2024年度目標
社員の健康管理	健康相談の希望者、二次検診対象者全員の健康相談の実施	毎月健康相談室にて産業医との健康相談会を開催しました。この健康相談会は、「誰もが気軽に健康相談ができる場」として開放しており、社員の健康管理に役立っています。	★★★★★	昨年度と同様に健康相談会を継続して実施し、社員の健康意識の向上を目指します。
安全衛生委員会の定期的な開催	労使一体による定期的な安全衛生委員会の開催	安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体で労働安全に対する取り組みを行い、労働災害ゼロと安全で働きやすい労働環境の整備を進めました。	★★★★★	労使一体による定期的な安全衛生委員会の開催をして、労働災害ゼロと、より安全で働きやすい労働環境の整備を進めます。
安全大会の開催	安全大会の開催	「第23回中野冷機安全大会」は新型コロナウイルス感染防止のため、書面開催と致しました。12月にろう付け技能講習会しました。2024年は安全大会の開催を予定しています。	★★★	社員だけでなく協力会社を含め安全に対する意識を高め労働災害ゼロを目指します。
安全パトロールの実施	安全パトロールの定期的な実施	安全パトロールを定期的実施し、使用器具に不備がないか、作業場所が整理整頓され安全な状態が維持されているか、高所作業時に安全帯の適正使用ができていないか等を重点項目としてパトロールを行い、労働災害防止に繋がっています。	★★★★	定期的な安全パトロールを実施し、労働災害ゼロを目指します。
避難訓練の実施	定期的な避難訓練の実施	毎年、全従業員を対象とした避難訓練を実施しています。また、消火訓練やAEDの使い方についての訓練も実施しています。	★★★★★	定期的な避難訓練を実施し、災害に対する意識向上を図ります。
無事故無災害の実現	労働災害ゼロ	従業員全員に対して定期的な安全教育や、毎日の朝礼時に「安全宣言」を発表するなど、安全に対する意識付けに取り組みましたが、労働災害が9件発生しました。	★★★	定期的な安全教育を実施し、安全に対する意識向上を図り労働災害ゼロを目指します。
講習会の受講	消防署等で開催される講習会への参加	結城工場では、筑西広域消防本部主催の「救命講習会」に労働安全衛生委員が参加しました。	★★★★★	今年度も引き続き各種講習会などに積極的に参加します。

労働安全・ろう付け技能の確認

当社の施工やメンテナンスには協力業者様の協力が不可欠です。安全且つ、質の高いスピーディーな作業を行って頂くにあたり、「ろう付け技能確認会」を実施しました。

1. 過去に発生した労働災害について

過去5年間で実際に発生した労働災害の内容について、説明を行いました。労働災害は一歩間違えれば最悪の事態となる事を改めて理解して頂くと共に「無事故無災害」実現の重要性を双方で理解する機会としました。

2. ろう付け技能講習会

ろう付けは金属同士を接合する為の技術で、当社の施工をする際に欠かす事の出来ない作業です。協力業者様に実際にろう付け作業を行って頂き「外観」「ろうの回り具合」など品質的に問題が無い事の確認会を実施しました。

ろう付け技術が特に高かった協力業者様に対しては、懇親会の際に表彰を行いました。



3. 工場見学

当社のショーケースがどのような工程で制作されているのを見て頂き、当社の製品をより身近に感じて頂ける機会としました。

労働災害発生状況

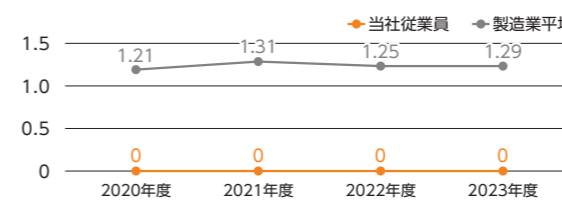
2023年度の当社及び協力会社を含めた労働災害件数は、2022年度から1件増の9件でした。休業災害は4件から1件に減少しています。労災事故の再発防止のため、同様の業務に携わる従業員に労災事例の周知を行っています。

また安全衛生委員会で要因分析などを行い、検討した再発防止対策についてすべての従業員に案内しています。安全衛生の取り組み内容の共有化により、労働災害の撲滅を目指します。

労働災害発生件数

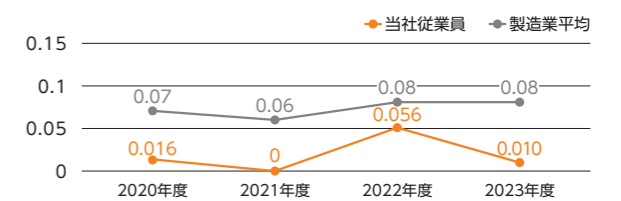
項目	2020年			2021年			2022年			2023年		
	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計	当社	協力会社	合計
労働災害発生件数	0	1	1	4	3	7	3	1	4	4	2	6
通勤災害発生件数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2
労災による死亡(名)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業を伴う労働災害発生件数	2	3	5	0	0	0	4	0	4	0	1	1
合計	3	4	7	4	3	7	7	1	8	6	3	9

労働災害度数率



※全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

労働災害強度率



※全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	度数率	強度率
算出方法	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死者数。 計算式:(休業災害死者数/総労働時間)×1,000,000	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。 計算式:(労働損失日数/総労働時間)×1,000

インシデントの抽出活動

当社では労働安全衛生インシデント(ヒヤリハット)の抽出活動を全従業員で行っております。

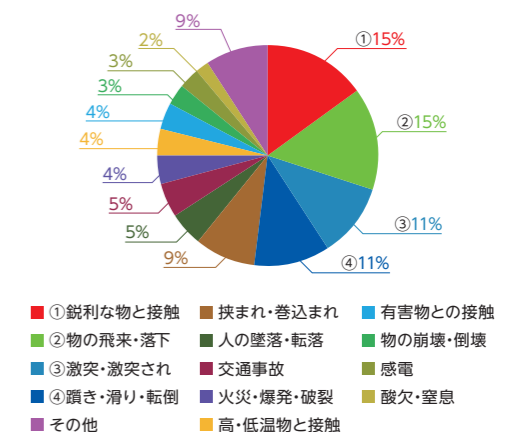
抽出されたインシデントは、危険性・有害性の特定を行った後、対策計画を立案し、その後結果がどのように変化したのか再評価する仕組みとなっています。これらの仕組みを活用しながら「無事故無災害の実現」を目指しています。

インシデントの要因分析

抽出されたインシデントについて幾つかの要因に分類し分析を行ったところ、①鋭利な物との接触 ②物の飛来・落下 ③躓き・滑り・転倒 ④激突・激突されに関する抽出が多くこの4項目で全体の約半分を占める結果となりました。当社の①～④に対する主な取り組みは下表の通りです。

No.	要因	対策
①	鋭利な物との接触	作業時の長袖着用義務化、耐切削手袋の使用
②	物の飛来・落下	保護帽や安全靴等の保護具着用
③	躓き・滑り・転倒	施工現場の安全パトロール、工場内配線の取り直し方法変更
④	激突・激突され	・高所作業車の適正使用、安全通路の確保 ・フォークリフト運転時のチャイム取り付け

インシデント要因別分析





社会貢献

事業活動を通して社会に貢献するだけでなく、より広い視点で社員一人ひとりが地域社会に根ざした企業市民として社会に参加し、社会貢献を行っています。当社で実施している社会貢献の一部をご紹介します。

スポーツ支援：スフィダ世田谷FC

地域に根ざすスポーツクラブであるスフィダ世田谷FCの「地域活性化のプラットフォームとして、人と地域の懸け橋となる」をはじめとしたミッション達成に向けた活動と、各種SDGsの目標実現に向けた取り組みをSDGsパートナーの一員として応援しています。

献血活動

少子高齢化社会を迎え、輸血を必要とする世代(高齢層)が増加する一方、献血する世代(若年層)が減少し、血液不足が全国的に深刻化しています。当社は、従業員を対象とした献血活動を毎年実施し、血液不足の現状を解消するため、日本赤十字血液センターに協力しています。2023年度は48名の従業員が献血を行いました。



地域環境活動

結城工場では2018年から継続して結城市 市長公室 市民活動支援センターが実施している「結城市環境美化パートナーシップ事業」に参加し、工場周辺の美化活動を定期的に行っています。過去には、結城市長より環境美化活動に取り組んだ協働のまちづくりの功績が認められ、表彰を受けています。



総合防災訓練の実施

中野冷機では毎年、総合防災訓練を実施しています。火災が発生した想定で、通報～初期消火～怪我人の救助～避難までの訓練を安全衛生委員会が中心となり実施しました。今後地球環境は益々変化する事が予想され、想定を超える自然災害が発生する可能性があります。これからも従業員一人ひとりの防災意識を高め、自然災害が起きた場合に的確な行動を取れるようにして参ります。



第三者意見

今回のCSR報告書では、従来と比べて大きく情報開示面での改善が進み、GRIスタンダード(国際的な情報開示の基準)と照らして、以下の点で不明瞭であった分野の情報開示が進みました。これは、情報開示における国際的な基準に視点を置いて問題点を把握して、如何に改善を進めるかを会社としてしっかりと取り組んだ結果であると推察します。

1. 外部イニシアティブ
2. 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会
3. 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量
4. 環境基準により選定した新規サプライヤー(グリーン調達)
5. サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置
6. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例
7. 社会経済分野の法規制違反

気候変動への対応は、中野冷機が取得しているISO認証の世界でも変化が起きており、あらゆる認証規格において気候変動課題への取り組みが求められるように改訂が進んでいます。日本では2020年に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しており、2021年4月には、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことが目標として表明されています。こうした中、国の目標達成における事業者の寄与は不可欠で、中野冷機に於いても2013年度比で温室効果ガスの削減がどの程度まで進んでいるのか、また今後どのようなアプローチで6年後の2030年度における温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%まで削減を実現するのか、具体的な方策が見えるようにすることが事業者の責務として求められています。

また、経済面では、中国経済の失速が顕著となり、同時に出口の見えないウクライナ情勢もあって、海外情勢の変化が販売や調達に影響していることは明らかです。このような不透明な環境では、今後の明確な事業施策開示によって投資家をはじめとしたステークホルダーの安心に繋げることが好ましいと考えます。

第三者意見を受けて

この度は「中野冷機CSRレポート」への意見を賜り誠にありがとうございます。

清呂木先生には当社のCSR報告書について、毎年ご意見を頂戴し御礼を申し上げます。

先生からお褒めの言葉を頂きました「情報開示」の部分は、ステークホルダーの皆様には「中野冷機」という会社をもっと知って頂ける様に取り組みを行った事で、情報の開示が出来る様になりました。

また「カーボンニュートラルへの取り組み」については、フロンガスを扱う企業の責務としてしっかりと取り組みを行っていく必要があることを認識し、当社としても重要課題として位置付けております。その為のマイルストーンとして、まずは2029年の具体的な数値目標と行動計画を設定しました。

これらの取り組みについては「中期経営計画 N-ExT2026」の重点戦略の中にもしっかりと盛り込み、進捗管理を行ってまいります。

2029年の目標達成とその先のカーボンニュートラル実現に向け、従業員と経営陣が一体となり、更なる企業価値向上を目指してまいります。

代表取締役社長 山木 功



清呂木 敦

-Atsushi Mizoroki-

ソブリン・コンサルティング株式会社 代表取締役
CFE 公認不正検査士
CCSA 内部統制評価指士

リスクマネジメントベースの企業経営に関する専門家として、事業運営、製品開発、製造、リソース管理、サービス、コンプライアンス、環境対策、IT/セキュリティ対策、エンパワーメント、倫理行動、法務、業事、国際事業などの分野に「システム」(=仕組み)を導入することで、成長促進とCSRの実現に向けて多くの企業をサポートしている。

編集後記

中野冷機では2019年度から「CSRレポート」の発刊をスタートし、今年度で6版目の発行となります。今年度は2023年に策定された「中期経営計画N-ExT2026」の内容を本レポートに盛り込み「収益性の改善に向けた改革」と「今後の中野冷機の中長期的成長」について、ステークホルダーの皆様を知って頂けたのではないかと思います。

その他、各ガイドラインでの要求事項に対して、昨年よりもレベルアップした内容で本レポートの発行が出来たのは、会社としても成長している証ではないかと感じます。

本レポートをご覧いただき、私たちのチャレンジと事業に込める思いを感じていただくと幸いです。

CSR報告書編集委員会 | 吉原一浩、島村修一、大野悠介、飯泉志志、新田祥平